

## 産学リエゾン共同研究センター

谷田貝豊彦

数理物質科学研究科教授 前産学リエゾン共同研究センター長

筑波大学は、開学以来、「開かれた大学」として社会や産業界との連携を推進する活動を行ってきました。このような建学の理念から、より直接的な社会貢献を果たすことを、教育・研究に次ぐ第三の使命と位置づけ、研究成果の積極的な社会還元に努めてきました。筑波大学が担ってきた伝統的な使命に配慮しながら、知的財産の創出とその権利化についても積極的に取り組み、知的財産の活用を通じて研究成果の社会還元を図ることを推進してきました。

この理念をより現実のものにするため、平成14年4月に、産学リエゾン共同研究センターが設置されました。それ以前は、先端学際領域研究センター(TARA)において、産学官の研究者の共同研究により学際領域において先端的研究を実施してきました。TARAセンターでは、名誉教授等に科学技術相談窓口を委嘱するシニア・コーディネータ制度を発足させ、それとともに、学

外に研究交流オフィスを設置して学外からの研究協力等のニーズに対応していました。

産学リエゾン共同研究センターの設置により、リエゾン活動がよりスムーズに実施されるようになり、またインキュベーターの役割を果たす学内組織が出来たわけです。さらに、平成14年10月には東京都文京区大塚に東京リエゾンオフィスが設置され、知的財産創出を支援するために研究資金及び企業に関する情報の収集・提供、広報活動を実施しています。また、TLOである(株)筑波リエゾン研究所及びつくば連絡会と緊密に連携し、本学の研究・技術シーズに係る技術移転等を推進しております。

これらの産学官連携体制の整備と活動の業績及び改善のための取組については、平成15年3月に発表された大学評価・学位授与機構の全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」においても、3つの評価項目の全てでA評価を受けるな

と高い評価を受けました。

筑波大学における知的財産・管理活用体制におきましては、知的財産の創出を支援する活動から、評価、その権利化による保護、並びにマーケティング及びライセンス等による産業界への技術移転、さらには起業家精神豊かな人材の育成までを一元的・一体的に管理することとされています。具体的には、発明の届出の徹底を図るための周知方法の策定、帰属の判定、出願すべき発明の選別、教職員の啓発等については知的財産委員会が行い、マーケティング、ライセンスなどについてはTLO等

の外部組織と連携し、産学リエゾン共同研究センターが中心となり実施するものです。また、特許情報の管理・提供、研究資金に関する情報提供を研究協力課（産学連携担当；現産学連携課）が担うとともに、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーは起業家マインドを持った人材の育成を行います。このため、本学では、知財統括本部を発足させました。（図1）

知的財産統括本部は、知的財産委員会、産学リエゾン共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び研究協力部研究協力課（産学リエゾン担当；現

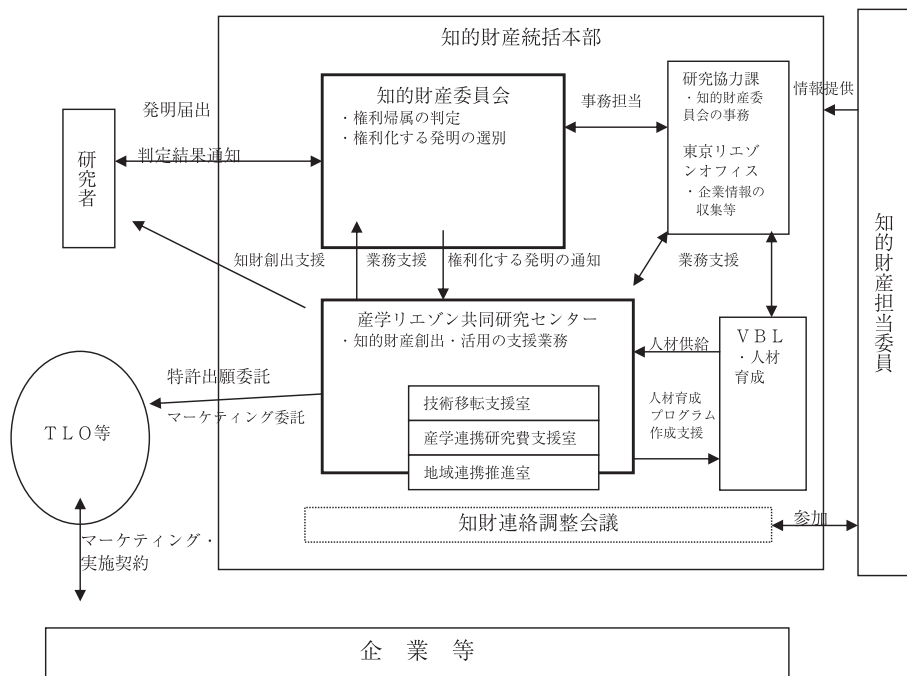


図1 知的財産統括本部設置と知的財産の創出・管理・活用の流れ

産学連携課)により構成されています。また、これらの主要メンバーと、各研究科に置く知的財産担当委員により構成する「知的財産連絡調整会議」が置かれています。

産学リエゾン共同研究センターは、知的財産戦略実施の実働部隊として、産学連携課の協力を得て、産学官連携事業及びそれに関する調査研究・企画の業務を行っています。同センターには、「技術移転支援室」「産学連携研究費支援室」及び「地域連携推進室」を置き、技術移転マネージャー等として企業の専門の人材を招聘し、配置しています。具体的な産学リエゾン共同研究センターの活動としては、

- 1) インキュベーションの実施及び支援
  - 2) 共同研究・受託研究の支援
  - 3) 大学発ベンチャーの支援
  - 4) 技術シーズ・ニーズの調査及びマッチング
  - 5) 特許出願業務の統括
  - 6) マーケティング及びライセンスング業務の統括
  - 7) 産学連携システムに関する調査研究・企画
  - 8) 地域連携に関する事業
  - 9) その他産学リエゾンに関連する業務
- を主な業務としています。また、特に、地域連携に関しては、筑波大学では、平成7年度に「筑波大学研究成果地域還元推進会」

を学内に設置し、茨城県等と連携して、企業等を対象に「筑波大学研究成果企業化促進交流会」を毎年度開催し、本学の技術シーズの公開を図ってきました。平成12年度に、企業ニーズに基づいた共同研究の組織化を容易にするため、本学を含む関東地区の大学等が連携して「関東エリア産学連携大学連合」を発足させるとともに、茨城県内の大学・研究所・病院・企業の研究者・医療従事者・技術者・経営者の情報交換の場とするために「つくば医療産業懇談会」を発足させました。また、本学の名誉教授等に科学技術相談窓口を委嘱するシニア・コーディネータ制度を発足させるとともに、学外に研究交流オフィスを設置しました。

平成13年6月に、「つくば連絡会」を結成し、同年11月に「つくば発新事業創出プログラム」を策定しました。その後のつくば連絡会の主要な成果として、産学官の研究者・技術者・経営者が参加する分野別産業フォーラムを設立しました。(「つくばナノテクフォーラム」「つくばバイオフォーラム」「つくばITフォーラム」「つくばエンバイオフォーラム」「循環型社会を目指すフォーラム」「つくば食品フォーラム」「プラスチックフォーラム」「つくば産業フォーラム協議会」など)

平成14年度には、地方公共団体等との連携を図るとともに、本学の地域貢献の組織

的・総合的取組を推進するため、筑波大学地域貢献推進委員会を設置しました。また、地域の発展と産業振興を図り、茨城県内の企業との連携事業を推進するために茨城産業会議との間で協定書を取り交わしました。また、東京キャンパスにおける産学官連携活動を推進するために東京リエゾンオフィスを開設し、官公庁における研究資金情報の収集、企業ニーズに関する情報の収集、企業に対する筑波大学の情報提供等に努めています。

平成16年4月には、産学リエゾン共同研究センターの建物が完成いたしました。3000平方メートルの3階建ての建物です。(写真1) インキュベーション用の研究室として38平方メートルの部屋が5室、54平方メートルの部屋が8室あります。この建物では、科学技術相談室、コーディネーター室、TLO組織の(株)筑波リエゾン研究所、さらには事務部門の産学連携課が同居し

て、産学連携の活動を一体化して進めています。また、建物の完成に伴い、新たに、研究開発プロジェクトを学内公募で発足させました。現在このプロジェクトは、産学連携推進プロジェクトと呼ばれ、全学的なプロジェクトの一貫として実施されています。プロジェクトは、共同研究プロジェクト11件、創業支援プロジェクト5件、ベンチャー支援プロジェクト7件の合計23件が実施されております。

産学リエゾン共同研究センター発足以降、企業等との共同研究は、件数、金額とも大幅な伸びを示し、また、筑波大学からは、平成18年3月の段階で50社のベンチャー企業が誕生しております。「開かれた大学」としての産学連携が、今後ともいっそう進展するよう、努力したいと思っております。

(やたがい とよひこ/応用光学)



写真1